



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月6日

上場会社名 株式会社 J-MAX 上場取引所 東・名
コード番号 3422 URL <https://www.jp-jmax.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長執行役員（氏名） 山崎 英次
問合せ先責任者（役職名） 取締役常務執行役員（氏名） 青山 秀美（TEL）0584-48-2832
半期報告書提出予定日 2024年11月6日 配当支払開始予定日 2024年12月10日
決算補足説明資料作成の有無 : 有（決算補足説明動画（録画）配信予定）
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	22,279	△13.2	△429	—	△660	—	△1,015	—
2024年3月期中間期	25,653	11.0	107	△87.0	△70	—	△15	—

（注）包括利益 2025年3月期中間期 868百万円（11.8%） 2024年3月期中間期 777百万円（△71.4%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△88.59	—
2024年3月期中間期	△1.32	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	52,729	22,491	38.9
2024年3月期	51,738	21,756	38.5

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 20,495百万円 2024年3月期 19,906百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
2025年3月期	—	2.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	2.00	4.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,000	△15.4	50	△95.2	△400	—	△2,400	—	△209.43

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 -社(社名) - 、除外 1社(社名) 広州恒邦倉儲有限公司

- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	11,857,200株	2024年3月期	11,857,200株
2025年3月期中間期	389,389株	2024年3月期	411,389株
2025年3月期中間期	11,459,862株	2024年3月期中間期	11,507,614株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料P3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	11

1. 経営成績の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、世界的なサービス価格の上昇及び中国での不動産市場低迷等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。一方で日本では、定額減税等の経済政策及び所得環境の改善による個人消費の持ち直しに加え、インバウンド需要の拡大等により、景気は緩やかに回復しております。

当社グループが属する自動車業界においては、日本では、依然として、一部自動車メーカーの認証不正及び品質問題等による出荷停止により減産影響が継続しております。タイでは、高水準の家計債務に伴う自動車ローン審査厳格化等の影響により、市場は低迷しており、厳しい状況が続いております。中国では、2024年下半期に新型車種の発売が集中する影響により、上期の生産台数は減少するものの、新エネルギー車の国内販売及び輸出台数は好調を維持しております。一方で、日系自動車メーカーは、新エネルギー車への需要拡大の対応遅れ及び低価格の新エネルギー車登場による競争激化等により、生産台数は減少しており、厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、中長期5か年計画の2年目として、電動化・軽量化に集中した電動化サプライヤーへの転換及び事業構造改革推進による持続可能な企業体質の構築を注力テーマとして取り組んでまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は22,279百万円(前年同期比13.2%減)、営業損失は429百万円(前年同期は107百万円の営業利益)、経常損失は660百万円(前年同期は70百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する中間純損失は1,015百万円(前年同期は15百万円の親会社株主に帰属する中間純損失)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(J-MAX)

J-MAXにおいては、主要客先向け自動車部品の生産減少に加え、金型設備等の販売が減少したことにより、売上高は減少いたしました。また、生産減少及び生産車種構成変化の影響に加え、岡山工場準備費用の増加等により利益は減少いたしました。なお、電動化領域の受注拡大や販管領域の固定費削減及び積載効率向上による輸送費及び生産経費の削減等の収益体質の強化に向けて着実に推進しております。

以上の結果、売上高は9,588百万円(前年同期比7.0%減)、経常利益は481百万円(前年同期比43.3%減)となりました。

(タイ)

タイにおいては、主要客先の国内向け自動車部品及び汎用エンジン部品が減産したこと等により、売上高及び利益は減少いたしました。なお、経費及び輸送費等の原価低減活動の推進に加え、前期から継続して取り組んでいる要員適正化及び金型事業の縮小等の構造改革により、利益体質改善を図っております。

以上の結果、売上高は2,935百万円(前年同期比20.9%減)、経常損失は101百万円(前年同期は78百万円の経常損失)となりました。

(広州)

広州においては、主要客先の大幅な減産影響等により、売上高及び利益ともに減少いたしました。なお、前期から継続して取り組んでいる生産工場集約及び生産能力適正化等の構造改革により、固定・変動各領域費用の削減等を推進し、利益体質改善を図っております。

以上の結果、売上高は5,772百万円(前年同期比25.0%減)、経常損失は446百万円(前年同期は299百万円の経常損失)となりました。

(武漢)

武漢においては、主要客先の大幅な減産影響が大きく、売上高及び利益ともに減少いたしました。なお、経費及び輸送費等の原価低減活動に加え、今期から開始した構造改革により要員適正化及び生産能力適正化等の取組みを推進しております。

以上の結果、売上高は4,668百万円(前年同期比7.8%減)、経常損失は264百万円(前年同期は38百万円の経常損失)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当社グループの当中間連結会計期間末における資産総額は、52,729百万円となり、前連結会計年度末と比較し、990百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が159百万円増加、受取手形及び売掛金が1,806百万円減少、機械装置及び運搬具が643百万円減少、工具、器具及び備品が2,107百万円減少、建設仮勘定が5,422百万円増加したこと等が要因であります。

負債総額は30,237百万円となり、前連結会計年度末と比較し、254百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1,446百万円減少、短期借入金が795百万円減少、1年内返済予定の長期借入金が62百万円増加、長期借入金が2,422百万円増加したこと等が要因であります。

純資産は22,491百万円となり、前連結会計年度末と比較し、735百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が1,119百万円減少、為替換算調整勘定が1,735百万円増加、非支配株主持分が147百万円増加したこと等が要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年8月7日に公表いたしました連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「【開示事項の経過】連結子会社(孫会社)の異動(持分譲渡)に係る特別利益の計上及び固定資産に係る減損損失(特別損失)の計上並びに2025年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,991	6,151
受取手形及び売掛金	11,715	9,909
商品及び製品	472	501
仕掛品	1,792	1,851
原材料及び貯蔵品	1,376	1,264
その他	967	1,182
貸倒引当金	△113	△126
流動資産合計	22,203	20,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,062	3,842
機械装置及び運搬具(純額)	5,599	4,956
工具、器具及び備品(純額)	8,248	6,141
土地	1,247	1,213
リース資産(純額)	1,456	1,438
建設仮勘定	6,486	11,908
有形固定資産合計	27,101	29,501
無形固定資産	399	355
投資その他の資産		
その他	2,045	2,149
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	2,034	2,138
固定資産合計	29,535	31,995
資産合計	51,738	52,729

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,760	5,313
短期借入金	9,061	8,265
1年内返済予定の長期借入金	1,150	1,213
リース債務	356	341
未払法人税等	166	110
賞与引当金	256	221
役員賞与引当金	16	2
その他	3,212	3,445
流動負債合計	20,979	18,914
固定負債		
社債	1,500	1,500
長期借入金	5,146	7,568
リース債務	1,125	1,103
退職給付に係る負債	940	871
役員株式給付引当金	42	30
資産除去債務	247	249
その他	1	0
固定負債合計	9,003	11,323
負債合計	29,982	30,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,950	1,950
資本剰余金	2,136	2,136
利益剰余金	11,110	9,990
自己株式	△296	△282
株主資本合計	14,901	13,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99	58
為替換算調整勘定	4,708	6,443
退職給付に係る調整累計額	197	197
その他の包括利益累計額合計	5,005	6,699
非支配株主持分	1,849	1,996
純資産合計	21,756	22,491
負債純資産合計	51,738	52,729

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	25,653	22,279
売上原価	23,922	21,127
売上総利益	1,731	1,151
販売費及び一般管理費	1,624	1,580
営業利益又は営業損失(△)	107	△429
営業外収益		
受取利息	32	21
受取配当金	4	6
為替差益	22	-
その他	17	16
営業外収益合計	76	44
営業外費用		
支払利息	139	212
為替差損	-	21
固定資産除却損	33	0
支払手数料	37	-
その他	43	41
営業外費用合計	254	275
経常損失(△)	△70	△660
特別利益		
子会社株式売却益	-	2,126
固定資産売却益	102	18
投資有価証券売却益	59	-
特別利益合計	161	2,145
特別損失		
事業構造改善費用	-	138
固定資産売却損	-	275
固定資産廃棄損	-	261
減損損失	-	1,476
災害による損失	-	7
特別退職金	-	299
その他	-	4
特別損失合計	-	2,464
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	91	△979
法人税等	138	33
中間純損失(△)	△47	△1,013
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△32	1
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△15	△1,015

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純損失(△)	△47	△1,013
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	△41
為替換算調整勘定	818	1,923
退職給付に係る調整額	△9	-
その他の包括利益合計	824	1,881
中間包括利益	777	868
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	712	678
非支配株主に係る中間包括利益	64	190

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位:百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	91	△979
減価償却費	2,238	2,351
減損損失	-	1,476
事業構造改善費用	-	138
引当金の増減額(△は減少)	27	△31
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7	△13
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	4	6
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	22	△82
受取利息及び受取配当金	△36	△28
支払利息	139	212
固定資産売却損益(△は益)	△102	257
固定資産廃棄損	39	262
投資有価証券売却損益(△は益)	△59	-
子会社株式売却損益(△は益)	-	△2,126
売上債権の増減額(△は増加)	186	2,823
棚卸資産の増減額(△は増加)	△38	641
仕入債務の増減額(△は減少)	577	△1,654
災害による損失	-	7
特別退職金	-	299
その他	△401	△682
小計	2,681	2,878
利息及び配当金の受取額	36	28
利息の支払額	△93	△200
法人税等の支払額	△199	△306
法人税等の還付額	0	0
構造改善費用の支払額	-	△130
特別退職金の支払額	-	△299
災害による損失の支払額	-	△7
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,425	1,961
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	267	-
有形固定資産の取得による支出	△2,239	△5,014
有形固定資産の売却による収入	218	77
無形固定資産の取得による支出	△56	△2
投資有価証券の取得による支出	△8	△9
投資有価証券の売却による収入	96	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	2,101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,721	△2,847
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,482	△1,363
長期借入れによる収入	2,931	2,944
長期借入金の返済による支出	△1,377	△644
自己株式の取得による支出	△220	-
配当金の支払額	△95	△104
非支配株主への配当金の支払額	△35	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△39	△186
財務活動によるキャッシュ・フロー	△320	644
現金及び現金同等物に係る換算差額	231	401
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	614	159
現金及び現金同等物の期首残高	5,871	5,991
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,485	6,151

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による当中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託)

当社は、2023年6月23日開催の第65回定時株主総会決議に基づき、当社取締役(社外取締役及び非業務執行取締役を除く。)及び当社と委任契約を締結している執行役員(以下総称して「取締役等」という。)を対象とする株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される、という株式報酬制度です。

なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度74百万円、121,100株、当中間連結会計期間61百万円、99,100株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	J-MAX	タイ	広州	武漢	
売上高					
プレス成型部品等	9,268	3,217	6,928	4,975	24,390
金型等	653	487	119	—	1,261
その他	1	—	—	—	1
顧客との契約から生じる収益	9,924	3,705	7,048	4,975	25,653
外部顧客への売上高	9,924	3,705	7,048	4,975	25,653
セグメント間の内部売上高 又は振替高	381	6	644	90	1,122
計	10,305	3,712	7,692	5,066	26,776
セグメント利益又は損失(△)	847	△78	△299	△38	431

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	431
セグメント間取引消去	△177
子会社配当金	△323
その他の調整額	△0
中間連結損益計算書の経常損失(△)	△70

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	J-MAX	タイ	広州	武漢	
売上高					
プレス成型部品等	9,070	2,918	5,048	4,628	21,666
金型等	297	—	307	—	605
その他	8	—	—	—	8
顧客との契約から生じる収益	9,376	2,918	5,356	4,628	22,279
外部顧客への売上高	9,376	2,918	5,356	4,628	22,279
セグメント間の内部売上高 又は振替高	212	16	416	40	686
計	9,588	2,935	5,772	4,668	22,965
セグメント利益又は損失(△)	481	△101	△446	△264	△331

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当中間連結会計期間において、連結子会社でありました広州恒邦倉儲有限公司は、株式を売却したことにより連結範囲から除外しております。これにより前連結会計年度の末日に比べ、当中間連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「広州」セグメントにおいて240百万円減少しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△331
セグメント間取引消去	34
子会社配当金	△380
その他の調整額	16
中間連結損益計算書の経常損失(△)	△660

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	J-MAX	タイ	広州	武漢	
減損損失	—	—	516	960	1,476

(企業結合等関係)

(子会社株式の売却)

当社は2024年1月31日開催の取締役会において、当社の連結子会社である広州丸順汽车配件有限公司(以下「広州丸順社」という。)が保有する一部生産拠点の土地及び建物を、同社の子会社(当社の孫会社)である広州恒邦倉儲有限公司(2023年12月27日設立)に現物出資の上、広州丸順社が保有する広州恒邦倉儲有限公司の持分すべてを広州市盛鴻置業投資有限公司に譲渡することを決議いたしました。2024年6月26日に株式譲渡が成立したことから、当中間連結会計期間の末をもって広州恒邦倉儲有限公司を当社の連結範囲から除外しております。

(1) 売却子会社(孫会社)の概要

1. 売却先企業の名称

広州市盛鴻置業投資有限公司

2. 売却した子会社(孫会社)の名称及び事業内容

子会社の名称: 広州恒邦倉儲有限公司

事業内容: 物流、倉庫サービス、不動産

3. 子会社株式売却を行った主な理由

当社グループは、中長期5か年計画において「中国電動化事業の拡大」を重要戦略の一つとして掲げており、自動車の電動化が急速に拡大する中国において、電動化事業の拡大を推進しております。特に広州丸順社においては、2023年4月に公表しましたとおり、車載電池シェア上位を誇る寧徳時代新能源科技股份有限公司(CATL)との更なる関係性の強化及び中国自動車市場で存在感を増す中国系メーカーへの電動化部品の受注拡大を図るため子会社となる福建丸順新能源汽车科技有限公司(以下「福建丸順社」という。)を設立しております。

また、中国自動車市場において、新エネルギー車の急速な増加による主要客先の生産減少に伴い、広州丸順社の収益は大きく悪化している状況であり、前期より客先の急激な生産変動にも耐えうる強い収益構造を確立するため、構造改革を実施しております。構造改革では希望退職の募集に加え、各工場の設備移管、レイアウト変更、生産拠点の集約等の事業再編を実施し、徹底的に無駄を省いた高効率な生産体制の構築を推進しております。

このような環境下において、中国事業再編による経営の効率化及び電動化事業への経営資源の選択と集中を図るため、構造改革の一環として、広州丸順社の一部生産拠点の土地及び建物を広州恒邦倉儲有限公司に現物出資の上、広州丸順社が保有する広州恒邦倉儲有限公司の持分すべてを広州市盛鴻置業投資有限公司に譲渡することに決定いたしました。

4. 持分譲渡日

2024年6月26日

5. 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

1. 移転損益の金額

子会社株式売却益 2,126百万円

2. 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	-千人民元
固定資産	10,904千人民元
資産合計	10,904千人民元
流動負債	-千人民元
固定負債	-千人民元
負債合計	-千人民元

3. 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を「子会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

「広州」セグメント

(4) 当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	-百万円
営業利益	-百万円